注記事項（国立劇場区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、5,857,665,742円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、124,221,968円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中における退職手当の計上方法

①　当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費に計上しております。

②　役員に係る退職手当については、文部科学省独立行政法人評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率を1.0として算出した3,422,200円を含んで計上しております。

⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,872,898円であり、当該影響額を除いた当期総利益は259,053,011円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,126,899,991円
定期預金	△ 200,000,000円
資金期末残高	1,926,899,991円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	580,101,356円
ソフトウェア	119,197,727円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.560％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが△4,278,012円含まれております。

（固定資産の減損関係）

⑴　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	千葉県船橋市	5,199,169

②　減損の兆候の概要

入居率が50％を下回っております。

③　減損の認識に至らなかった理由

保守管理が経常的に行われており、今後の使用が予定されていることから、減損の認識には至りませんでした。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,007,400,000	7,400,000
合計	1,000,000,000	1,007,400,000	7,400,000

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
事業債	—	—	1,000,000,000	—
合計	—	—	1,000,000,000	—

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

当該事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第１号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について（通知）」等に基づき、預金及び有価証券により行っております。なお、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
⑴現金及び預金	2,126,899,991	2,126,899,991	0
⑵事業未収金	70,662,559	70,662,559	0
⑶未収金	42,084,933	42,084,933	0
⑷投資有価証券	1,000,000,000	1,007,400,000	7,400,000
⑸長期性預金	2,200,000,000	2,221,251,806	21,251,806
資産計	5,439,647,483	5,468,299,289	28,651,806
⑹未払金	656,871,944	656,871,944	0
⑺リース債務	901,076,268	898,800,586	△ 2,275,682
⑻預り金	27,379,174	27,379,174	0
負債計	1,585,327,386	1,583,051,704	△ 2,275,682